

(別紙様式 2)

平成 2 6 年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 : 佐 賀 県

農 業 委 員 会 名 : 武 雄 市

I 法令事務（遊休農地に関する措置）

1 現状及び課題

現状 (平成 2 6 年 3 月現在)	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B/A×100)
	4, 4 6 5 h a	6 5 h a	1. 4 6 %
課題	管内の遊休農地は、山間部に多く、その理由のひとつとして、狭小不整形で機械化が進まず、農業従事者の高齢化と後継者不足、いのしし等の作物被害により発生している。借入希望者へのあっせん和耕作放棄地再生利用緊急対策補助事業の活用推進を行う。		

※ 遊休農地面積は、農地法第 3 0 条第 1 項及び第 2 項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第 3 項第 1 号又は第 2 号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成 2 6 年度の目標案及び活動計画案

目 標 案		遊休農地の解消面積		3 h a	
		目 標 案 設 定 の 考 え 方：前年実績を大きく上回るが、重点目標として設定。			
活 動 計 画	農地の利用状 況調査	調査実施時期		調査員数（実数）	調査結果取りまと め時期
		6 月～1 2 月		1 1 1 人	1 月～3 月
		調査方法	一筆ごとに所有者、字図、航空写真、前年調査状況を参考資料とし、 マークシート方式で利用状況調査を行う。		
	遊休農地への 指導	世帯状況、意向などを聞き取り、解消に向けて指導や相談に応じる。			

※ 1 目標案は、1 年間に 1 の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※ 2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない（以下同じ）

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	
活動計画案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積			h a
活動計画	農地の利用 状況調査	調査実施時期		調査員数（実数）	調査結果取りまとめ時期
		調査方法			
	遊休農地への指導				

Ⅱ 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状	農家数	3, 0 4 9 戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	3 0 5 戸	1 1 7 経営	一法人	1 団体
	農業生産法人数	1 法人			
課 題	認定農業者や農業生産法人等の担い手等の育成が重要課題である。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成26年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	2 経営	1 法人	1 団体
	目標案設定の考え方： 昨年度の実績に基づき設定		
活動計画案	効果的に補助事業を活用し、将来の担い手育成に努める。	関係団体との連携を強化し、地域営農組織等への法人化の支援を推進する。	地域の話し合いを進め、農作業委託希望者等の情報提供を行う。

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	
活動計画案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標			
活動計画			

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現状 (平成26年3月現在)	管内の農地面積 4, 465 ha	これまでの集積面積 1, 091 ha	集積率 24.4%
課題	農地パトロールや関係機関と協力し『人・農地プラン』に沿った利用集積が行えるよう、貸し手、借り手の意向を十分把握する必要がある。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成26年度の目標案及び活動計画案

目標案	集積面積 30 ha
	目標案設定の考え方：昨年度の実績に応じて設定
活動計画案	農地の貸し手と借り手の要望を把握し、効率的な面的集積を促進する。また随時、農地パトロール等により農地の利用状況を聞き取り、離農等により放棄されている農地については、担い手に対し、集積を促進する。

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	
活動計画案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成25年度の目標及び活動計画

目標	集積面積 30 ha
活動計画	農地の貸し手と借り手の要望を把握し、効率的な面的集積を促進する。また農地中間管理機構を活用や随時農地パトロール等により農地の利用状況を聞き取り、離農等により放棄されている農地については、担い手に対し、集積を促進する。

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成26年3月現在)	管内の農地面積 (A) 4, 465 h a	違反転用面積 (B) 0.1 h a	割合 (B/A×100) 0.00%
課 題	農地法の認知度が、それほど高くないため、周知徹底に努める。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成26年度の目標案及び活動計画案

目標案	違反転用の解消面積 0.1 h a
	目標案設定の考え方：過去の違反転用解消実績により設定
活動計画案	・農地転用等に関する周知を市報・HP等で広報する。 ・農地パトロール実施計画により各地区をパトロールし、早期発見・指導に努める。

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	
活動計画案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成25年度の目標及び活動計画

目 標	
活動計画	

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。